有料橋無料化／エコカー補助金制度

中川　浩　議員
（市民21）

◆市内事業所の存続対策

日本経済は今衰退に向かっており、国内工場での生産が海外移転していっている。市内の工場数は平成10年271あったが、20年には233に減った。

法人市民税増税の廃止を

市内216事業所・店舗に市は増税しており、増税分だけで平成19年度4億5千万円得ている。増税している事業所で過去3年間、解雇・雇用調整したのは何社・何人あったか。19年度増税分のお金があれば、100人以上の雇用が守られ、あるいは創出され、下請けの中小企業も救われたのではないか。

総務部長　増加した企業は83社で1千221名、現状維持が31社、減少している企業が102社で3千134名。

◆〝有料橋〟の無料化を

有料橋はこのまま利用料金を取っていっても、有料期間の平成33年までに返済する事は不可能で、料金所の人件費で残りの有料期間の2年分は消えてしまう。交渉の余地はあると思う。

市長　無料化は、県の全額繰上償還か市が約25億円を負担するかである。県では負担は極めて困難ということ、市でも一般財源から捻出しなければならないこと、有料道路の利用者負担の原則を崩してしまうことなどから、早期無料化は厳しいが、引き続き県に働きかけていく。

有料橋を無料に！
（渋滞対策）

◆エコカー補助金終了、市の対策を

環境部長　国の補助金が終了し、エコカーの利用は減少すると専門家の見解が示されている。環境サイドから次世代自動車の普及促進に向けて、さらなる支援策を検討しており、本年10月からある程度拡大する方向で進めている。

◆市内自動車工場の新車を市役所で展示を

市民部長　昨年5月にハイブリッド車を展示したが、10月に発売予定のハイブリッド車の展示も検討中で、調整が整い次第、実施したい。

◆西口開発、公共施設建設中止を

経済の動向や今後高齢化社会の中での財政を考え、西口のB棟建設凍結・中止を。西口開発で財政が立ち行かなくなったら、市長は責任を取るのか。

市長　公益施設は、複合施設としての駅前の利便性を生かし、商業施設や駅などと相乗効果が図られると期待できることから、計画どおり、24年3月の完成に向け事業を推進していく。責任は、現状の中で大丈夫だということしか言えない。

一般質問

予防医療・子宮頸がんの征圧

齋藤　誠　議員
（公明党）

◆子宮頸がんワクチンの公費助成について、本年3月および6月議会の一般質問でも要望し、「定期接種への位置づけの中で検討していく」との答弁だったが、その後の検討状況を具体的に示してもらいたい。

保健担当部長　担当者会議などで、各市町村の意見として、公費負担について国へ提言してもらうよう県にお願いしている。

◆子宮頸がんは、「予防できる唯一のがん」といわれる。このワクチンは世界100カ国以上で承認され、その多くの国々で主に十代の女性を対象に、公費助成が進んでいる。国内でも国に先駆けて助成している自治体が増えている。また、予防措置に一時は費用がかかるが、将来その患者をなくすことで医療費などがほぼ2倍節減できる、との試算もある。当市も女性の命を守るために公費助成を強く求めるがどうか。

保健担当部長　国に先行しての公費助成は、今後の国の方向性を見る中で対応していきたい。

◆このワクチンも万能ではない。一部の型のウイルスには効かないし、すでに感染したウイルスを取り除く効果はない。そこで定期的な検診も、早期発見に不可欠である。検診率向上のための具体的取り組みと啓発活動を示してもらいたい。

保健担当部長　広報紙やホームページ、健康カレンダーなどでがん検診の受診勧奨をしている。また、国民健康保険の特定健康診査の受診券送付時に、がん検診の受診を推奨し受診率の向上に努めている。具体策は、昨年9月から女性特有のがん検診推進事業を実施し、対象者に検診手帳と自己負担金を無料とするクーポン券を送付している。21年度の対象者は5千102人で、受診者は966人だった。20年度の子宮頸がん検診の受診率は12・7％であったが、21年度のクーポン券利用受診者を含めた受診率は17・3％に向上した。

◆「ワクチン接種」と「定期的な検診」の両輪で、子宮頸がんの征圧を目指すべきと望むが、市長の決意と公費助成の考えを再度求める。

市長　必要なものは国が率先して行わなければならない、自治体間で差があってはならないと思っている。国の動向をしっかりと見極めた中で、国がどこまで認識して、どこまでやるかが大事だと思う。国の方向性を見きわめながら、引き続き検討していきたい。

大手自動車会社の本社誘致を！

中村正義　議員
（志政会）

46年前、狭山市に進出した大手自動車会社の寄居工場が、平成25年の生産開始を目指す旨の発表がありました。

◆今日までに地域経済・文化・スポーツなどに多大なる貢献をされてきた。この自動車会社は一社で法人市民税の約55％を占めており、財政の見直しを迫られるのは必至の状況であると思う。どのような影響があると考えているか。

副市長　個人市民税をはじめ財源の確保が難しくなっており、この状況はしばらく続くと憂慮している。税収の減少は、後期基本計画を策定する上でも大きな課題で、財政予測をにらみながら、これまで以上に慎重な計画づくりを進めていくことが求められている。

◆後期基本計画を策定するにあたり、どのような修正・検討がなされたか。さらに、具体的な財政予測はどうか。

副市長　若者や子育て世代が住み続けたいと思えるような施策や、市民と行政の協働を通して、地域が活性化する施策を重点化していくことで策定を進めている。今後3カ年の予測が出ているが、23年度約450億円規模、また24年度と25年度が約410億円規模と見込んでいる。

◆市内に立地する関連企業の転出も当然あるとの認識に立ち、市内工業団地の空洞化を最小限に抑制するため、既存企業が活動しやすい環境づくりを推進し、企業誘致を促進するなど工業の発展を図っていく必要があると思う。

市長　新規立地または一定規模以上の拡張をした企業を対象に、企業立地奨励金を本年度末まで交付しているが、運用を延長するとともに、条件の緩和なども検討していく。

◆IT化が進み、世界中どこにいても情報が共有できる時代となった今日、都内に本社が無くても機能は十分に発揮できる。この会社の本社を狭山市に誘致することを提案したい。

市長　本社を当市に誘致する運動を展開することは、企業の動向を把握し、適宜対応していく。

◆また、これまでの「経済成長」を前提とした市政運営はできないとの視点に立ちつつ、市民に安心安全で住みやすい環境を提供し続けられるよう対応策を講ずるべきではないか。

副市長　行財政改革を一層推進し、事業の妥当性や有効性を十分見きわめた上で、選択と集中による適切な財源配分に努めつつ、活力のある地域産業と元気な狭山の実現に努めていきたい。

一般質問

議会日誌

7月

2日▽埼玉県都市競艇組合臨時会に議長出席（さいたま市）
5日▽全国市議会議長会基地協議会理事会に議長出席（千代田区）
5日▽議会活性化特別委員会（30日、8月20日、9月30日、10月12日・25日にも開催）
9日▽全国市議会議長会基地協議会関東部会正副会長・監事・相談役会議に議長出席（東京都武蔵村山市）
15日▽夏の交通事故防止運動出陣式に議長出席
29日▽基地対策特別委員会要望活動（北関東防衛局、入間基地）

8月

7日▽入間川七夕まつりの開会セレモニーに議長出席
9日▽圏央道建設促進期成同盟会総会に議長出席（千代田区）
17日▽埼玉県市議会議長会第二区議長会新旧正副議長研修会に正副議長、前議長出席（鶴ヶ島市）
19日▽埼玉県都市財政研究会役員会に議長出席（越谷市）
20日▽五市議会正副議長意見交換会に正副議長出席（日高市）
25日▽埼玉県知事の「とことん訪問」に議長出席
25日▽議会運営委員会（9月27日にも開催）

9月

1日▽第3回定例会開会（会期28日、28日閉会）

10月

5～6日▽建設環境委員会行政視察（岡山県）▼一般廃棄物最終処分場（新見市）▼つやま・もったいない運動（津山市）
7～8日▽全国都市問題会議に正副議長出席（神戸市）
13～14日▽総務経済委員会行政視察（愛知県）▼げんきの郷（大府市）▼市民が選ぶ市民活動支援制度（一宮市）
13～14日▽文教厚生委員会行政視察（熊本県）▼公立保育所民営化事業（宇土市）▼よかパパ宣言応援プロジェクト（熊本市）
18日▽基地対策特別委員会航空祭に関する要望活動（入間基地）
20～21日▽全国市議会議長会研究フォーラムに正副議長出席（大分市）
26～27日▽議会運営委員会行政視察（福島県）▼議会改革（須賀川市）▼議会基本条例（会津若松市）
27日▽関東市議会議長会総会に議長出席（水戸市）